平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

		_						指定団体等	の指定状況	III 7 40 4	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・9
	都道府県名	岡	山県	市町	村類型	I -	1			歳入総額		21, 393, 659		実質収支比率		6.0	
								財政健全化等	×	歳出総額		20, 014, 499		経常収支比率		91. 1	9
			 .					財源超過	×	歳入歳出差		1, 379, 160	963, 134	(※1)		(98. 1)	(97
	市町村名	赤	磐市	地方交	付税種地	2-3	3	首都	×	_	越すべき財源	612, 436		標準財政規模		12, 845, 955	12, 992,
			1					近畿	×	実質収支		766, 724		財政力指数		0. 46	(
		22年国調(人)	43, 458	-				中部	×	単年度収支		-14, 166		公債費負担比率		15. 6	1
	人口	17年国調(人)	43, 913	4	産業権	構造 (※5)		過疎	0	積立金		2, 109		健全化判断比率			
		増減率 (%)	-1.0	 	- 0			山振	0	繰上償還金		23, 297	48, 951	実質赤字比率		-	
		25. 03. 31 (人)	45, 034	Þ	区分 :	22年国調		低開発	×	積立金取前		633, 302	140.001	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(,		第	11次	1, 912		指数表選定	0	実質単年度	収文	-622, 062	-143, 861			11.4	
住」	民基本台帳人口 (※7)	24. 03. 31 (人)	44, 740	1		9. 5	12.0			44.74.01.00	n II-		4 405 050	将来負担比率		53. 8	
	(2007)	うち日本人(人		第	52次	5, 828	6, 668			基準財政収		4, 045, 144		資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	0.7			29. 0	30.5			基準財政需		8, 957, 752	9, 072, 345				
	≖ # (1	うち日本人(9		第	第3次	12, 356 61. 5	12, 474			標準税収入		5, 149, 790	5, 286, 288				
	面積(kml)		209. 43	_		61.5	57. 1			_	当一般財源等	11, 837, 935	11, 847, 239				
	口密度 (人/k㎡)		208 15, 274							歳入一般則	源寺	14, 745, 655	14, 419, 811				
1	世帯数(世帯)		15, 2/4	4	員の状況					-							
		1 1		柳枝	貝の状況					-							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		区	分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在	÷	20, 700, 057	19, 212, 052				
	市区町村長	1	8, 900	-	一般職員		437	1, 327, 606	3, 03	767) B(3)(1)		17, 556, 186	15, 384, 823				
	副市区町村長	2	7, 000	_	うち消防箱	神呂	83	226, 009			為額(支出予定額) 為額(支出予定額)	3, 656, 272	4, 453, 680				
別	教育長	1	6, 400	般	うち技能労		49	127, 645		5 収益事業収		3, 030, 272	4, 433, 000				
494	議会議長	1	4, 550	8	教育公務員	77 177 198 3-4	28				金現在高	_	_				
	議会副議長	1	3, 800	- ''	臨時職員			79, 032	2, 04	- 工地研究を	財政調整基金	4, 704, 365	4, 867, 415				
	議会議員	20	3, 500	_	合計		465	1, 407, 238	3, 02	積立金	減債基金	325, 223	325, 082				
	DE LA DE PA	20	0,000	_	ラスパイレス	ス指数(※6)	100	103. 1	(95. 3	現任局	その他特定目的基金	3, 835, 623	3, 826, 088				
一般会 項番	計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一覧		計名		公営企業(法適)(項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 全	会計名	関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第3 項番	モセクター等一覧 団体名	(*
(1)	一般会計		(4)	赤磐市国]民健康保険特別	自会計		(7) 赤磐市水道事	業会計		(9) 赤磐市簡易水道特別会記	tt	(12) 岡山県市町村総合	合事務組合一般会計	(22) 是里ワイ	ン醸造場	
(2)	赤磐市竜天オートキャン	ンプ場特別会計	(5)	赤磐市後	:期高齢者医療特	寺別会計		(8) 赤磐市立赤磐	市民病院事業会計		(10) 赤磐市下水道事業特別領	会計	(13) 岡山県市町村総	合事務組合貸付金特別会計	(23) 赤磐市土	也開発公社	0
	赤磐市土地取得特別会調				`護保険特別会計						(11) 赤磐市宅地等開発事業料			含事務組合脱退還付金特別会計			
(3)	亦岩印工吧取符符別云語	aT	(0)	亦岩叩刀	·酸体陜特別会訂	Т					(11) 亦岩巾七地寺開光争来†	ĦħI⊅AT					
													(15) 岡山県市町村総合	合事務組合交通災害共済特別会計			
													(16) 岡山県市町村税	E 理組合			
													(17) 岡山県後期高齢	首医療広域連合一般会計			
													(18) 岡山県後期高齢 別会計	皆医療広域連合後期高齢者医療特			
													(19) 柵原、吉井、英田	田火葬場施設組合			
										(20) 田原用水組合							
													(21) 東備農業共済事				

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家必務員の時限的な(2年間)給与改定特別法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の)状況(単位 千円	• %)			地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額			構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4, 471, 378	20. 9	4, 471, 378		普通税	4, 470, 674	100. 0	29, 568	
地方譲与税	269, 749	1.3	269, 749	2. 2	法定普通税	4, 470, 674	100.0	29, 568	
利子割交付金	14, 664	0. 1	14, 664	0.1	市町村民税	2, 002, 052	44. 8	29, 568	
配当割交付金	11, 904	0.1	11, 904	0. 1	個人均等割	63, 028	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	2, 632	0.0	2, 632	0.0	所得割	1, 674, 431	37. 4	-	
地方消費税交付金	333, 672	1.6	333, 672	2. 8	法人均等割	83, 426	1. 9	-	
ゴルフ場利用税交付金	53, 487	0.3	53, 487	0.4	法人税割	181, 167	4. 1	29, 568	
特別地方消費税交付金	_	-	_	-	固定資産税	2, 105, 042	47. 1		
自動車取得税交付金	70, 822	0.3	70, 822	0.6	うち純固定資産税	2, 083, 416	46. 6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113, 161	2. 5		
地方特例交付金	32, 166	0. 2	32, 166	0.3	市町村たばこ税	250, 419	5. 6		
地方交付税	7, 441, 474	34.8	6, 768, 617	56. 1	鉱産税	_	-		
普通交付税	6, 768, 617	31.6	6, 768, 617	56. 1	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	672, 848	3. 1	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	704	0.0		
(一般財源計)	12, 701, 948	59.4	12, 029, 091	99. 7	法定目的税	704	0.0		
交通安全対策特別交付金	10, 234	0.0	10, 234	0.1	入湯税	696	0.0		
分担金・負担金	325, 716	1.5	28	0.0	事業所税	-	-		
使用料	160, 598	0.8	29, 299	0. 2	都市計画税	-	-		
手数料	93, 846	0.4	-	-	水利地益税等	8	0.0		
国庫支出金	1, 845, 101	8. 6	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	1, 344, 668	6.3	-	-	合計	4, 471, 378	100.0	29, 568	
財産収入	39, 368	0. 2	-	-					
寄附金	11, 345	0.1	-	-	区分	平成24年度		平成23年度	
繰入金	645, 021	3.0	-	-	徴収率 現	98. 5	93. 1	98. 1 92. 1	
繰越金	494, 991	2. 3	-	-		98. 6	94. 5	98. 1 93. 0	
諸収入	199, 475	0.9	20	0.0	(%) モニー 純固定資産税	98. 3	91.3	97. 9 90. 8	
地方債	3, 521, 348	16.5	-	-					
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会	計の状況	
うち臨時財政対策債	927, 548	4. 3	-	-	合計 2,549,946	実質収支		300, 065	
歳入合計	21, 393, 659	100.0	12, 068, 672	100.0	下水道 833,422	再差引収支		237, 594	
					病院 222, 797	加入世帯数(世帯)	6, 593	
					簡易水道 86,306	被保険者数(人)		11, 492	
					介護サービス 16,137		競(料)収入		
					国民健康保険 261,849		支出金	81	
					その他 1,129,435	'ヘヨッ し保険	給付費	301	
(注釈)					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			•	

(注彩	R)		
	*	12	-

一 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			単位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通強	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	223, 252	1. 1		_		223, 252
総務費	2, 442, 899	12. 2		227, 780		1, 977, 759
民生費	5, 273, 433	26. 3		34, 037		2, 856, 447
衛生費	2, 353, 789	11.8		620, 295		1, 617, 022
労働費	-	-		-		-
農林水産業費	1, 278, 541	6. 4		728, 930		620, 962
商工費	123, 208	0.6		_		100, 587
土木費	1, 352, 444	6.8		237, 981		1, 198, 006
消防費	1, 357, 344	6.8		714, 017		688, 004
教育費	3, 004, 129	15. 0	1	, 383, 571		1, 617, 819
災害復旧費	294, 531	1. 5		-		162, 777
公債費	2, 310, 929	11. 5		-		2, 303, 860
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		_		_
歳出合計	20, 014, 499	100.0	3	3, 946, 611		13, 366, 495
	性質別歳と	10 H 10	 (単位 千円・%)			
区分	決算額 決算額	構成比	充当一般財源等	经常经费益	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9, 405, 240	47.0	7. 243. 016	性市性良儿	7. 172. 966	55. 2
人件費	3, 963, 722	19. 8	3, 898, 446		3, 855, 304	29. 7
うち職員給	2, 541, 488	12. 7	2, 482, 582		0, 000, 004	23. 1
扶助費	3, 130, 589	15. 6	1, 040, 710		1, 037, 115	8. 0
公債費	2, 310, 929	11.5	2, 303, 860		2. 280. 547	17. 5
元利償還金	2, 310, 786	11.5	2, 303, 717		2, 280, 404	17. 5
内しうち元金	2, 033, 343	10. 2	2, 026, 662		2, 003, 349	15. 4
訳しうち利子	277, 443	1. 4	277. 055		277, 055	2. 1
一時借入金利子	143	0.0	143		143	0. 0
その他の経費	6, 368, 117	31. 8	5, 437, 823		4. 664. 969	35. 9
物件費	2, 374, 098	11. 9	1, 906, 366		1, 510, 257	11.6
維持補修費	127, 911	0.6	118, 848		118, 061	0.9
補助費等	1, 556, 297	7. 8	1, 300, 261		1. 154. 641	8. 9
うち一部事務組合負担金	424, 180	2. 1	421, 312		421, 258	3. 2
繰出金	2, 285, 315	11.4	2, 103, 720		1, 882, 010	14. 5
積立金	14, 068	0. 1			–	-
投資・出資金・貸付金	10, 428	0. 1	8, 628		-	-
前年度繰上充用金	_	-	_			
投資的経費計	4, 241, 142	21. 2	685, 656			
うち人件費	29, 022	0. 1	29, 022			
普通建設事業費	3, 946, 611	19.7	522, 879			
内うち補助	1, 162, 927	5.8	81, 612			
つり単独	2, 636, 672	13. 2	407, 488			
訳 災害復旧事業費	294, 531	1.5	162, 777			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	20, 014, 499	100.0	13, 366, 495			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	21,362	19,997	1,365	753	645	20,700		
2 赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計	14	12	2	2	2	-		
3 赤磐市土地取得特別会計	20	8	12	12	-	-		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤
計一般会計等(純計)	21,396	20,017	1,379	767		20,700		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

1	公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)											
	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考		
1	赤磐市国民健康保険特別会計	5,390	5,080	310	310	268	-	-				
2	赤磐市後期高齢者医療特別会計	488	484	4	4	106	-	-				
3	赤磐市介護保険特別会計	3,681	3,624	57	57	594	-	-				
4	赤磐市水道事業会計	1,263	917	346	2,589	3	557	504	-	法適用企業		
Ę	赤磐市立赤磐市民病院事業会計	678	670	8	312	223	248	183	-	法適用企業		
6	赤磐市簡易水道特別会計	408	398	10	5	91	1,071	643	-	法非適用企業		
7	赤磐市下水道事業特別会計	2,021	1,960	61	53	891	16,444	13,089	-	法非適用企業		
8	赤磐市宅地等開発事業特別会計	28	3	25	139	-	1	1	-	法非適用企業		
ę												
1	0											
1	1											
1	2											
1												
1	4											
1	5											
1	6											
1	7											
1	8											
1	9											
2	0											
2	1											
2	2											
2	3											
2												
2	5											
	6											
_	7											
2	8											
2	9											
3	0											
3	1											
3	2											
3	3											
3	4											
3	5										連結実質を	
ě	+ 公営企業会計等				3,469		18,321	14,420				

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	岡山県市町村総合事務組合一般会計	9,657	9,180	477	477	625	-	-	
2	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,222	689	533	533	0	0	-	
3	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計	58	53	5	5	57	0	-	
4	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	7	5	2	2	0	0	-	
5	岡山県市町村税整理組合	74	68	6	6	0	0	-	
6	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	61	59	2	2	0	0	-	
7	岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	238,145	238,055	90	90	2,491	0	-	
8	柵原、吉井、英田火葬場施設組合	20	17	2	2	3	-	-	
9	田原用水組合	14	11	3	3	-	-	-	
10	東備農業共済事務組合	106	106	1	188	-	-	-	
11	和気北部衛生施設組合(一般会計)	500	420	80	80	-	15	5	
12	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	411	394	18	18	-	543	467	
13	和気老人ホーム組合	152	129	23	23	-	168	17	
14	柵原吉井特別養護老人ホーム組合	399	336	63	63	-	265	123	
15	岡山県広域水道企業団	4,937	6,308	▲ 1,371	2,754	0	39,994	296	
16									
17									
18									
19									
20									
āł	一部事務組合等				4,246		40,985	908	

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

11.9

11.8

10.7

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

経常損益 純資産又は 正味財産

平成24年度 岡山県赤磐市

当該団体からの 貴務保証に係る 債務残高 債務残高 債務残高

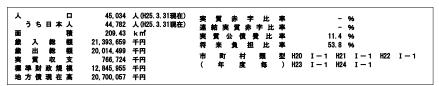
T	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	からの出資金	からの補助金	からの貸付金	自該団体からの 債務保証に係る 債務残高			備す
2 0	是里ワイン醸造場 赤磐市土地開発公社	▲ 1					_	-	-	
3	7 赤岩巾工地開光公社	0	40	10	U		_	_	_	
ı										
5										
6										
'										
3										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7 B										
9										
0										
1										
2			****			*****				
3										
4										
5										
7										
7 B										-
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
6										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
3										-
5										-
6										
7										
В										
9										
0										ļ
1										<u> </u>
3										
4										1
5										
6										
7										
В										
9										
0										-
2										
3										
4										
5										
6										
7										
В										
9										
0										
2										
+	上 地方公社・第三セクター等			18	0		-	_	_	
1174										

公債費負担の状況						将来負担の	N/M									
実質公債費比率	(千円]•%)				将来負担比率 (千円・%)										
区分	3	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		2,375,571	2,348,986	2,287,473	21.5	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	19,624,412	19,212,052	20,700,057	194.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	1,451,175	1,479,888	1,327,771	12.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	14,902,159	14,740,045	14,420,661	135.3	国営土地改良事業に係るもの	76,862	52,569	26,972	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金		757,450	861,831	812,142	7.6		組合等負担等見込額	1,297,323	1,095,790	908,408	8.5 債	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		157,398	152,533	136,192	1.3		退職手当負担見込額	1,952,749	1,653,408	1,550,229	14.5 負	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		91,773	98,732	95,248	0.9		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	_ 担	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
一時借入金の利子		-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-		- 為	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	58,800	49,000	C
合計	(A)	3,382,192	3,462,082	3,331,055			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	_	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	3	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計 (E)	39,227,818	38,181,183	38,907,126		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PF!事業に係るもの		-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金	6,770,039	7,395,018	7,291,689	68.4	その他上記に準ずるもの	1,374,313	1,368,519	1,251,799	11
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	別原守	充当可能特定歳入	1,022,571	970,208	874,248	8.2	赤磐市水道事業会計	515,316	509,148	504,453	4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るも	5 0	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	24,048,038	24,006,143	24,998,079	234.5	赤磐市立赤磐市民病院事業会計	229,634	189,924	182,544	1
務 地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		合計 (F)	31,840,648	32,371,369	33,164,016		≧業債等 入見込額				
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100	68.3	53.6	53.8		7.552				
 損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-							その他の会計	14,157,209	14,040,973	-	
高 引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-	便	全化判断比率 平成24年度 早期健全	化基準 財i	政再生基準			公社・ Eセク等 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの		91,773	98,732	95,248	0.9	実質	表字比率 -	12.96	20.00)		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特定財源の額	(B)	23,432	18,943	7,069		連約	吉実質赤字比率 -	17.96	30.00)			<u> </u>			
標準財政規模	(C)	12,874,353	12,992,641	12,845,955		実質	公債費比率 11.4	25.0	35.0							
算入公債費等の額	(D)	2,068,835	2,160,930	2,184,153		将茅	53.8	350.0								
(0)	(D)	10 00E E10	10 001 711	10 661 000						_						

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県赤磐市



● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

H23

H24



H22

H20

1.500.00

H20

H21

H21

類似団体内順位

全国平均 岡山県平均 48/172 0.49

財政力指数の分析欄

合併以降、平成20年度までは連続して緩やかながら伸びが見られていたが、生産年齢人 口の減、デフレの影響による法人税の減などにより平成21年度から4年連続低下し、対 前年度0.01ポイント減の0.46となっている。類似団体平均及び県平均は上回っている が、全国平均には届いていない。将来へ向けて市民が安心して生活できる行政サービス の安定的な提供を図るため、歳入では市税等の収納率の向上や企業誘致による法人税・ 固定資産税などの自主財源の確保、歳出では徹底した経常経費の抑制により、財政基盤 の強化に努める。

042

岡山県平均

岡山県平均

116,078

88 5



類似団体内順位 経常収支比率の分析欄

100/172

平成16年度以降、高い水準で推移しており、平成24年度の経常収支比率は91.1%と なり、前年度に対し0.7%悪化した。これは、土地下落や家屋の評価替えによる固定資産 税の減収、税制改正などによる地方特例交付金の減額等で、経常一般財源等が90.68 0千円(△0.7%)減となったことなどによる。

全国平均

90.7

今後、歳入では、市税の徴収の強化、企業誘致などによる税収確保策の推進、また、歳 出では、人件費・公債費等の義務的経費の抑制、施設の統廃合による経費の削減、特別 会計・企業会計への繰出金の抑制、事務事業の見直しなど、すべての経費について徹底 した見直しを行う。



H22

H23

H24

74/172 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似团体内層位

類似団体平均を下回っているが、全国及び県平均は上回っている。物件費は、統合給食 センター建設に伴う備品購入費、実物投影機外教育振興備品購入費、住民情報システム 電子計算機賃借料、データセンター使用料、交際費の増等により前年度に対し大幅な増 額となった。人件費は、消防業務、保育所運営、ごみ処理等の業務を直営で行っているこ と等の理由により、他団体と比較して高い状況にある。今後も退職者の補充抑制、指定管 理者制度の活用などにより経費削減を図っていく。

全国平均

116,454



類似团体内順位

全国平均 56/172 80.0

岡山県平均 72.6

解妄負担比塞の分析機

53.8%で前年度より0.2%の増加となった。主な要因としては、分子にあたる緊急防 災・減災事業債(+153,500千円)、一般単独事業債(+1,281,698千円)、臨時財 政対策債(+544, 208千円)等の地方債現在高が増、分子から控除する充当可能財源 等のうち、臨時財政対策債、合併特例事業債償還費の増などにより基準財政需要額算入 見込額が増となり、分子が減となったものの、標準税収入額などの減により分母である標 進財政規模が減となったため。

普通交付税算入率の高い合併特例債等を活用しているため今のところ類似団体平均を 下回っているが、合併による普通交付税の特例加算の縮減が始まる平成27年度以降は 比率の急激な上昇が見込まれるので、現在予定している大規模事業を除き、普通建設事 業の縮小・延期を検討し地方債発行の抑制に努める。



H22

H23

H24

類似団体内順位 59/179

実質公債費比率の分析欄

分子にあたる地方債償還額のうち、上水道事業一般会計出資債(△34,573千円)、一 般単独事業債(△29, 739千円)、教育・福祉施設等整備事業債(△29, 658)の減によ り、前年度 40.8となった。

岡山県平均

岡山県平均

7.67

129

全国平均

全国平均

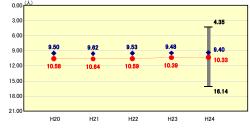
しかし、今後も新環境センター建設等の大規模事業の実施により公債費の伸びが予想さ れるため、地方債の借入れについては、事業の選択と集中による絞り込みにより、必要最 小限に留めるとともに、普通交付税算入率の高い過疎債、合併特例債等を優先的に活用 する。



112/172 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体内順位

消防業務、保育所運営、ごみ処理等の業務を直営で行っているため、類似団体・全国・ 県平均を上回っている。指定管理者制度、民間委託の活用、施設の統廃合や本庁・支所 機能の見直しによる職員の適正配置など少人数でのサービス向上を目指す。



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.1]



45/172

全国町村平均 103.2

全国市平均

ラスパイレス指数の分析機

類似団体内順位

国家公務員を100とした場合の地方公務員の基本給与水準を表すらラスパイレス指数 は103.1%となった。この原因は、東日本大震災復興財源を捻出する一環として、国家 公務員給与を平成24年4月から2年間7.8%削減しているためである。

今後も、指定管理者制度・民間委託の活用、施設の統廃合を図り、新規採用の抑制等 の適正な定員管理により人件費の削減に努める。

50.0

H20

H21

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県赤磐市

経常収支比率の分析

45,034 人(H25.3.31現在) 質 赤 宇 比 率 うち日本人 44.782 人(H25.3.31現在) 連結実質赤字比率 - % 209.43 km² 11.4 % 繳 入総 21,393,659 千円 53 8 96 担比 出総 20.014.499 千円 質 収 支 766,724 千円 型 H20 I - 1 H21 I - 1 H22 I - 1) H23 I - 1 H24 I - 1 12,845,955 千円 標準財政規模 地方債現在高 20,700,057 千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



類似团体内順位 全国平均 岡山県平均 150/172 248 23 9

人件書の分析機

類似団体平均を5.2ポイント、県平均を5.8ポイント上回っている。この要因 としては、消防業務・ごみ処理業務・保育園運営業務等を直営で行っているた め、他団体と比較して職員数が多いことがあげられる。

平成23年3月に策定した平成23~27年度の職員定員管理計画の見直しを 平成26年2月に行い、公営企業会計職員等も含め、市全体で平成27年4月1 日現在で535人(計画見直し前:548人)、平成22年度から5か年の累計削減 人数を33人と設定し、見直し前と比して13人を上乗せして取り組むこととして



89/172

全国平均 岡山県平均 11.2

10.3

岡山県平均

扶助費の分析欄

乳幼児等医療費の対象年齢拡大等により、類似団体平均を0.2ポイント上 回っている。今後は少子高齢化の進展により子育て支援や高齢者対策などの 社会保障費が増加すると考えられる。(平成24年10月1日:高齢化率28.



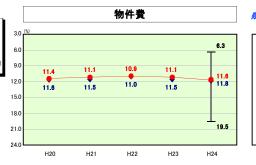
公債費の分析機

65/172

地方債の元利償還金は平成25年度まで減少していくが、平成23年度から2 7年度に実施する大規模事業の借入により平成26年度に増加、平成27年度 に一旦減少するものの、平成29年度まで再び増加し、その後減少していく見込

全国平均

地方債借入れの影響が後年度に現れるので、平成28年度以降は普通建設 事業の縮小による地方債発行の抑制に努める。



類似团体内顺位 82/172

全国平均

岡山県平均

122

11.8

平成19年度まで類似団体平均を上回っていたが、行財政改革による物件費 の抑制により平成20年度以降、類似団体・全国・県平均を下回っている。

電気使用量・コピー使用量を平成26年度までに対平成21年度比3%の削減 を目指すとともに、各種施設の委託料について委託内容の検討・見直しを行う など経費の節減に努める。





類似团体内順位 60/172 全国平均 10 1

岡山県平均

補助費等の分析機

平成24年度は病院収益減に伴う病院事業会計負担金の増などにより、対前 年0.5ポイント上昇している。類似団体及び全国平均は下回っているが、県平 均よりは高い状況にある。

各種団体等への補助金は運営費補助から事業費補助への転換を図り、個別 に各補助金の有効性を見直し、縮小・廃止を行い、平成26年度までに平成21 年度と比較し10%以上の削減を実施する。

また、病院事業会計への繰出金については、平成26年度からの診療所化に より、繰出金の抑制に努める。

その他



類似団体内順位 104/172 全国平均 12.5 岡山県平均 15.0

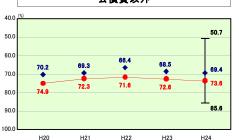
その他の分析欄

前年と±0%であり、類似団体・全国・岡山県平均を上回っている。

特別会計繰出金については、下水道事業特別会計への繰出金は平成23年 度にあったコンポスト事務組合解散に伴う負担金がなくなったため平成24年度 は減となり、後期高齢者医療特別会計についても、後期高齢者医療広域連合 給付費負担金が減とななった。

また、維持補修費については、平成23年度にあったごみ処理施設の大きな 修繕がなくなったため減となった。

公債費以外



類似団体内順位 119/172 全国平均 71.9 岡山県平均 69.1

公債費以外の分析機

公債費を除く経常経費については、扶助費、病院事業会計への負担金増によ る補助費等、物件費の増などにより対前年1.0ポイントの増となっている。 今後も人件費の定員適正化(職員定数の見直し)により人件費の減少が見込 まれる一方、少子高齢化の進展による扶助費の増加が見込まれる。

施設の統廃合による維持補修費、物件費の抑制、経常経費の削減の徹底な ど、あらゆる経費について見直しを行い財政基盤の強化を図る。

当該団体値

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

▼ 類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 210,000 類似団体内の ■ 最大値及び最小値 180,000 163,505 150,000 120,000 97.916 97,351 96,520 90,000 60,000 55,967 H21 H22 H23 H24 H20

人件費及び人件費に準ずる費用

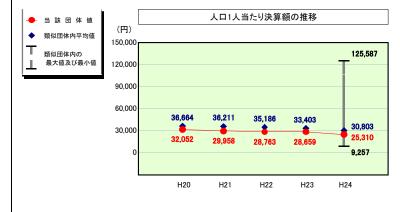
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	頁
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3, 963, 722	88, 016	84, 869	3. 7
賃金(物件費)	206, 715	4, 590	6, 996	▲ 34.4
一部事務組合負担金(補助費等)	102, 240	2, 270	8, 876	▲ 74.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21, 353	474	780	▲ 39. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	174, 794	3, 881	3, 514	10. 4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29, 022	644	1, 798	▲ 64. 2
▲退職金	▲ 469, 636	▲ 10, 428	▲ 10, 311	1.1
合計	4, 028, 210	89 448	96 520	▲ 7.3

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10. 33	9. 40	0. 93
ラスパイレス指数	103. 1	104. 6	▲ 1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

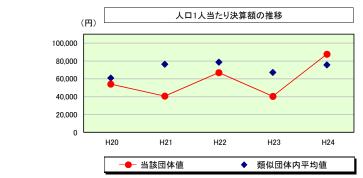


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	2, 287, 473	50, 794	65, 313	▲ 22. 2
(繰上償還額等を除く)	2, 201, 413	30, 734	00, 515	▲ ∠∠. ∠
積立不足額を考慮して算定した額	_		-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	41	_
(年度割相当額)			41	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	812, 142	18, 034	17. 399	3. 6
充てたと認められる繰入金	012, 142	10, 034	17, 333	3. 0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	136, 192	3, 024	3, 541	▲ 14.6
補助金又は負担金	130, 192	3, 024	3, 341	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	95, 248	2, 115	1, 662	27. 3
一時借入金利子	_	_	10	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	10	
▲特定財源の額	▲ 7,069	▲ 157	▲ 4, 386	▲ 96.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 2, 184, 153	▲ 48, 500	▲ 52, 776	▲ 8.1
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	, ,	*	i	
合計	1, 139, 833	25, 310	30, 803	▲ 17.8
V. = +05 C. c. c. t. = +0 H. A. W. L. + C. H. A. W. + A. C. H. + C. + C. + C. + C. + C. + C. +	+ * / - == 0 /= == 11	Mr. I. I I. I.	1. DAL -11.	<i>V</i> = - + + - 1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

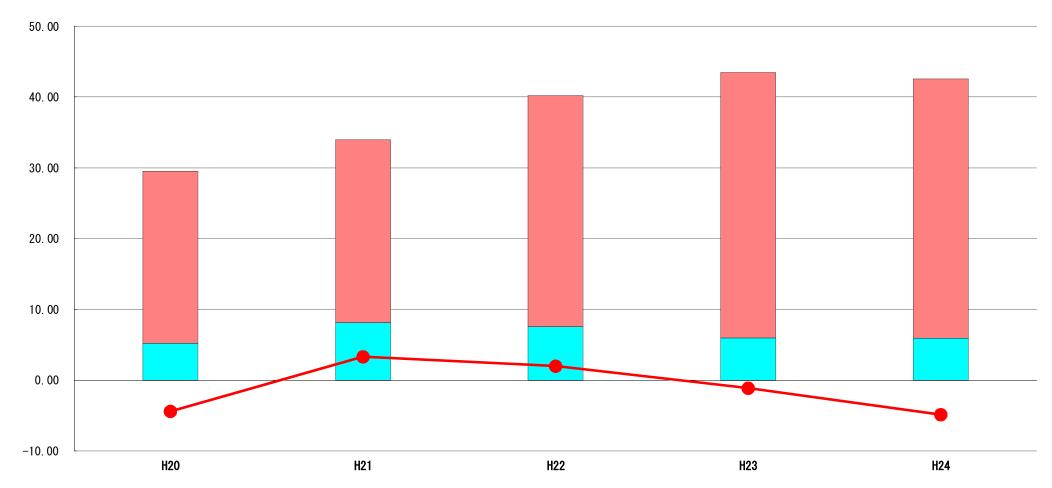
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)		
H20		2, 433, 259	54, 106	▲ 14.0	61, 050	5. 0	▲ 19.0		
[5	ち単独分	1, 584, 797	35, 240	11. 9	31, 167	6. 0	5. 9		
H21		1, 826, 519	40, 661	▲ 24.8	76, 282	25. 0	▲ 49.8		
う	ち単独分	1, 066, 227	23, 736	▲ 32.6	41, 092	31. 8	▲ 64. 4		
H22		3, 001, 827	66, 935	64. 6	78, 670	3. 1	61. 5		
う	ち単独分	1, 543, 420	34, 415	45. 0	38, 094	▲ 7.3			
H23		1, 806, 111	40, 369	▲ 39.7	67, 201		<u>▲ 25. 1</u> ▲ 26. 5		
う	ち単独分	1, 013, 953	22, 663	▲ 34. 1	35, 210	▲ 7.6	▲ 26.5		
H24		3, 946, 611	87, 636	117. 1	75, 709	12. 7	104. 4		
5	ち単独分	2, 636, 672	58, 548	158. 3	35, 212	0.0	158. 3		
過去5年間平均		2, 602, 865	57, 941	20. 6	71, 782	6. 2	14. 4		
5	ち単独分	1, 569, 014	34, 920	29. 7	36, 155	4. 6	25. 1		

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

岡山県赤磐市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

			•	W 1 747-247201	
区分 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	24. 30	25. 81	32. 65	37. 46	36. 62
実質収支額	5. 24	8. 16	7. 57	6. 01	5. 97
実質単年度収支	▲ 4.38	3. 32	2. 00	▲ 1.11	▲ 4.84

分析欄

合併以降、財政調整基金繰入金に依存した予算編成が課題となっていたが、行革効果により平成19年度から繰入額を抑制していき、国の経済対策による地方交付税の増や地域活性化交付金などの効果により、平成21年度から平成23年度は繰入をゼロに抑制することができたが、平成24年度は地域の元気臨時交付金の裏負担として財政調整基金の取り崩しを行った。

平成21年度・22年度は実質単年度収支はプラスとなった。

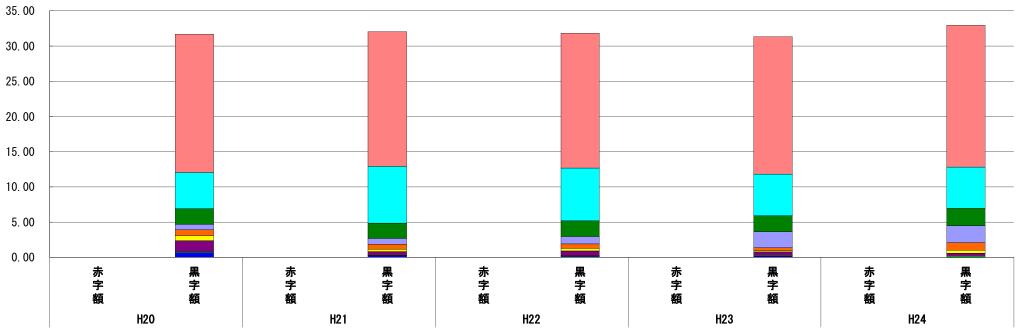
平成23年度は、臨時財政対策債の算定方式変更による減、一部事務組合廃止に伴う下水道事業特別会計への臨時的な繰出などにより実質収支額が減となったため、単年度収支がマイナスとなり、実質単年度収支もマイナスになった。

平成24年度は臨時財政対策債の算定方法変更による減などにより実質収支額が減となったため、単年度収支がマイナスとなり、財政調整基金の取り崩しにより実質単年度収支がマイナスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 標準財政規模比(%)

平成24年度

岡山県赤磐市



一種	淮	8+	T/r	蚰	措	ᄔ	(%	١
177	-	94	шх	AM.	.17	ш.	(70	

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
赤磐市水道事業会計	19. 66	19. 15	19. 19	19. 49	20. 15
一般会計	5. 12	8. 06	7. 47	5. 91	5. 86
赤磐市立赤磐市民病院事業会計	2. 23	2. 19	2. 24	2. 30	2. 43
赤磐市国民健康保険特別会計	0. 76	0. 84	1. 05	2. 27	2. 42
赤磐市宅地等開発事業特別会計	0. 83	0. 69	0. 65	0. 42	1. 09
赤磐市介護保険特別会計	0. 75	0. 35	0. 34	0. 14	0. 44
赤磐市下水道事業特別会計	1. 55	0. 48	0. 69	0. 54	0. 41
赤磐市土地取得特別会計	0. 10	0. 10	0. 10	0. 09	0. 10
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 72	0. 24	0. 15	0. 18	0. 08

分析欄

平成19年度以降、すべての会計において黒字となっている。標準財政規模に対する黒字額の割合が一番高いのは水道事業会計となっており、未収金の増、人件費などの現金支出を伴う費用が平成23年度以上に抑えられたことによる現金預金の増、未払金の増により流動資産から流動負債を差し引いた資金剰余額が増え、0.66%の増となっている。一般会計は臨時財政対策債の算定方式変更による減などにより0.05%の減となっている。

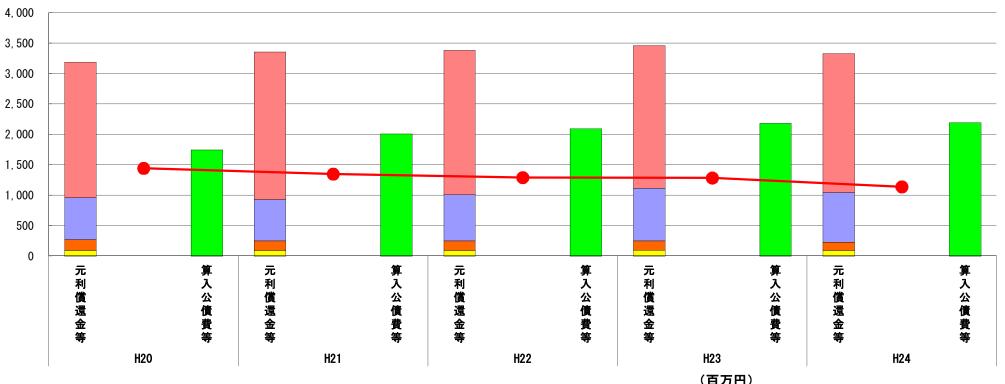
宅地等開発事業特別会計においては、土地売却による歳入の増、平成23年度に販売価格の見直しを行い、平成24年度に販売実績が上がったとによる土地収入見込額の増などにより0.67%の増となっている。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

岡山県赤磐市

(百万円)



						(11/21/1)
分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	元利償還金	2, 226	2, 426	2, 376	2, 349	2, 287
	減債基金積立不足算定額	-	-	ı	ı	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	-	1	ı	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	692	679	757	862	812
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	176	158	157	153	136
	債務負担行為に基づく支出額	95	94	92	99	95
	一時借入金の利子	1	-	1	ı	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 747	2, 010	2, 092	2, 180	2, 192
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	1, 442	1, 347	1, 290	1, 283	1, 138

分析欄

元利償還金は62百万円減少しており、主な増減は、上水道 出資債(△34,573千円)、一般単独事業債(△29,739千円)、教育・福祉施設等整備事業債(△29,658千円)、臨時 財政対策債(9,371千円増)である。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は50百万円減少しており、主に下水道事業の起債償還減に伴う繰出金減(△266,953千円)によるものである。

地方債の元利償還金は平成25年度まで減少していくが、平成23年度から27年度に実施する大規模事業の借入により平成26年度に増加、平成27年度に一旦減少するものの、平成29年度まで再び増加し、その後減少していく見込みである

平成28年度以降は普通建設事業の縮小による地方債発行 の抑制に努める。

[※]平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

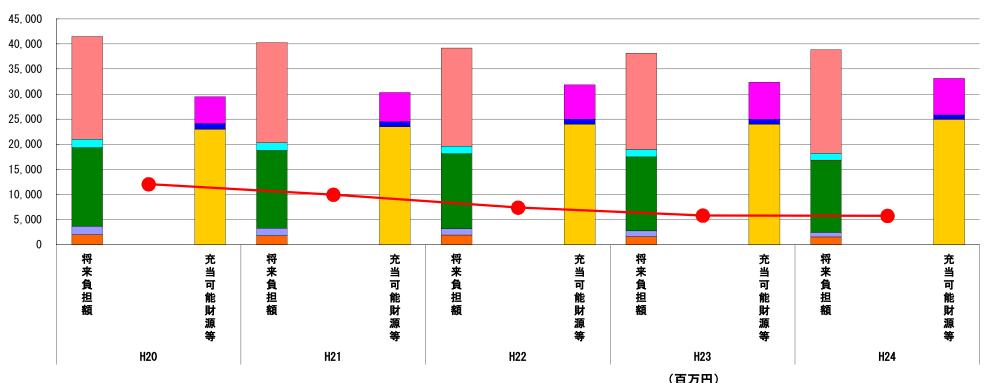
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

岡山県赤磐市

(百万円)



						(1)
分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	一般会計等に係る地方債の現在高	20, 511	20, 016	19, 624	19, 212	20, 700
	債務負担行為に基づく支出予定額	1, 682	1, 518	1, 451	1, 480	1, 328
	公営企業債等繰入見込額	15, 667	15, 476	14, 902	14, 740	14, 421
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	1, 679	1, 498	1, 297	1, 096	908
行术貝担領(A)	退職手当負担見込額	1, 963	1, 813	1, 953	1, 653	1, 550
	設立法人等の負債額等負担見込額	32	1	1	-	-
	連結実質赤字額	-	ı	ı	1	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	_	1	1	-	-
	充当可能基金	5, 313	5, 801	6, 770	7, 395	7, 292
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	1, 162	1, 010	1, 023	970	874
	基準財政需要額算入見込額	23, 012	23, 543	24, 048	24, 006	24, 998
(A) - (B)	── 将来負担比率の分子	12, 048	9, 968	7, 387	5, 810	5, 743

分析欄

平成23年度までは既発債の償還が終了や組合の積立金残高の 増加に伴う退職手当見込額の増加などにより将来負担額は減少し ていたが、平成24年度の新消防庁舎整備事業、新環境センター整 備事業、消防救急無線デジタル化整備事業等の大規模事業実施に 伴う地方債の借入により平成24年度は地方債現在高が増加したた め将来負担額が増加した。

地方債現在高が増加したものの、地方交付税の基準財政需要額 算入率の高い、合併特例事業債等の地方債を選択し、借入を行っ ていることから基準財政需要額算入見込額が増加したことにより充 当可能財源等が増加した。

充当可能基金については、交付税の増加などによる財政調整基金への積立などにより平成23年度までは増加したものの、平成24年度は地域の元気臨時交付金の裏負担として財政調整基金を取り崩ししたことなどにより減少した。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。